

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額	
行政改革・行政運営	984,367	1,254,087	269,720	0	0	0	
国家公務員の人事管理の推進	115,249	105,645	△ 9,604				
適正な行政管理の実施	179,596	285,731	106,135				
行政評価等による行政制度・運営の改善	689,522	862,711	173,189				
地方行財政	16,598,755,572	16,397,544,635	△ 201,210,937	53,692,701,492	53,512,273,963	△ 180,427,529	
分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	3,558,097	3,554,701	△ 3,396	856,895	0	△ 856,895	
地域振興(地域力創造)	1,113,515	1,200,520	87,005				
地方財源の確保と地方財政の健全化	16,594,048,503	16,392,752,198	△ 201,296,305	51,430,335,797	51,165,272,680	△ 265,063,117	
分権型社会を担う地方税制度の構築	35,457	37,216	1,759	2,261,508,800	2,347,001,283	85,492,483	
選挙制度等	101,362	50,496,368	50,395,006	0	0	0	
選挙制度等の適切な運用	101,362	50,496,368	50,395,006				
電子政府・電子自治体	13,222,371	15,774,423	2,552,052	826,000	0	△ 826,000	
電子政府・電子自治体の推進	13,222,371	15,774,423	2,552,052	826,000		△ 826,000	
情報通信(ICT政策)	113,520,259	110,933,946	△ 2,586,313	2,600,906	0	△ 2,600,906	
情報通信技術の研究開発・標準化の推進	37,876,851	37,274,754	△ 602,097	2,000,000		△ 2,000,000	
情報通信技術高度利活用推進	4,869,099	4,773,037	△ 96,062	600,906		△ 600,906	
放送分野における利用環境の整備	0	0	0				
情報通信技術利用環境の整備	5,986	7,997	2,011				
電波利用料財源電波監視等の実施	67,900,036	66,596,176	△ 1,303,860				
ICT分野における国際戦略の推進	2,868,287	2,281,982	△ 586,305				

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額	
郵政行政	421,320	358,994	△ 62,326	0	0	0	
郵政民営化の確実な推進	421,320	358,994	△ 62,326				
国民生活と安心・安全	587,370,752	524,294,862	△ 63,075,890	534,940	0	△ 534,940	
一般戦災死没者追悼等の事業の推進	756,893	678,822	△ 78,071				
恩給行政の推進	543,725,205	480,183,302	△ 63,541,903				
公的統計の体系的な整備・提供	32,686,525	33,030,186	343,661	47,724		△ 47,724	
消防防災体制の充実強化	10,202,129	10,402,552	200,423	487,216		△ 487,216	
公害等調整委員会の任務の遂行	0	0	0	0	0	0	
公害紛争の処理	0	0	0				
土地利用の調整	0	0	0				
計	17,320,703,527	17,105,920,181	△ 214,783,346	53,696,663,338	53,512,273,963	△ 184,389,375	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. 交付税及び譲与税配付金特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
4. 24年度予算額は、当初予算額である。
5. 交付税及び譲与税配付金特別会計のうち、交通安全対策特別交付金に係る政策については、警察庁において公表。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額
行政改革・行政運営				984,367	1,254,087	269,720
国家公務員の人事管理の推進	総務本省	人事管理推進費	人事管理の推進に必要な経費	115,249	105,645	△ 9,604
適正な行政管理の実施	総務本省	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	120,411	226,586	106,175
	管区行政評価局	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	59,185	59,145	△ 40
行政評価等による行政制度・運営の改善	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	148,302	218,671	70,369
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	541,220	644,040	102,820
地方行財政				16,598,755,572	16,397,544,635	△ 201,210,937
分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	3,558,097	3,554,701	△ 3,396
地域振興(地域力創造)	総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	1,113,515	1,200,520	87,005
地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	37,903	77,348	39,445
		地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	16,466,543,600	16,267,152,850	△ 199,390,750
		地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	127,467,000	125,522,000	△ 1,945,000
分権型社会を担う地方税制度の構築	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	35,457	37,216	1,759
選挙制度等				101,362	50,496,368	50,395,006
選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	101,362	145,422	44,060
	総務本省	選挙制度等整備費	参議院議員通常選挙に必要な経費	0	50,350,946	50,350,946

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額
電子政府・電子自治体				13,222,371	15,774,423	2,552,052
電子政府・電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体推進に必要な経費	10,788,433	13,129,783	2,341,350
			文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	995,632	1,285,566	289,934
			職員等利用社認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	272,753	231,710	△ 41,043
			共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	1,165,553	1,127,364	△ 38,189
情報通信(ICT政策)				113,520,259	110,933,946	△ 2,586,313
				<6,265,233>の内数	<5,202,382>の内数	<△1,062,851>の内数
情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	2,519,329	5,831,802	3,312,473
			ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	5,633,601	2,711,563	△ 2,922,038
		独立行政法人情報通信研究機構運営費	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	29,665,999	28,673,467	△ 992,532
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	57,922	57,922	0
情報通信技術高度利活用の推進	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	4,837,354	4,726,038	△ 111,316
	総合通信局	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	31,745	46,999	15,254
放送分野における利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<6,265,233>の内数	<5,202,382>の内数	<△1,062,851>の内数
情報通信技術利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<6,265,233>の内数	<5,202,382>の内数	<△1,062,851>の内数
	総合通信局	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	5,986	7,997	2,011
電波利用料財源電波監視等の実施	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	54,712,294	56,551,460	1,839,166
			電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	9,060,488	6,506,491	△ 2,553,997
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	4,127,254	3,538,225	△ 589,029
ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	情報通信国際戦略推進費	ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	2,868,287	2,281,982	△ 586,305

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額
郵政行政				421,320	358,994	△ 62,326
郵政民営化の確実な推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	421,320	358,994	△ 62,326
国民生活と安心・安全				587,370,752	524,294,862	△ 63,075,890
一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	756,893	678,822	△ 78,071
恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	17,240,961	15,237,101	△ 2,003,860
			旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	524,733,737	463,459,596	△ 61,274,141
			恩給支給事務に必要な経費	1,750,507	1,486,605	△ 263,902
公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	23,840,137	25,414,451	1,574,314
		独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	8,846,388	7,615,735	△ 1,230,653
消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	9,768,316	10,020,236	251,920
			消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	433,813	382,316	△ 51,497
公害等調整委員会の任務の遂行				0	0	0
				<62,291> の内数	<60,484> の内数	<△1,807> の内数
公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	<62,291> の内数	<60,484> の内数	△ 1,807 の内数
土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	<62,291> の内数	<60,484> の内数	△ 1,807 の内数
計				17,320,703,527	17,105,920,181	△ 214,783,346

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 24年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3-1)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)内閣府、総務省及び財務省

(会計)交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額
地方行財政				53,691,844,597	53,512,273,963	△ 179,570,634
地方財源の確保と地方財政の健全化	交付税及び譲与税配付金勘定	地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	16,993,743,600	16,842,552,850	△ 151,190,750
		地方交付税交付金	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	549,029,789	605,302,422	56,272,633
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	127,467,000	125,522,000	△ 1,945,000
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,760,095,408	33,591,895,408	△ 168,200,000
分権型社会を担う地方税制度の構築	交付税及び譲与税配付金勘定	地方譲与税譲与金	地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	280,300,000	275,600,000	△ 4,700,000
			地方道路譲与税譲与金に必要な経費	8,800	1,283	△ 7,517
			石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	11,300,000	11,000,000	△ 300,000
			自動車重量税譲与税譲与金に必要な経費	288,400,000	269,600,000	△ 18,800,000
			航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	12,700,000	14,000,000	1,300,000
			特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,400,000	12,500,000	100,000
			地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	1,656,400,000	1,764,300,000	107,900,000
計				53,691,844,597	53,512,273,963	△ 179,570,634

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 交付税及び譲与税配付金特別会計のうち、交通安全対策特別交付金に係る政策については、警察庁において公表。
3. 24年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3-2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額
地方行財政				549,886,684	605,302,422	55,415,738
分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	856,895	0	△ 856,895
地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	549,029,789	605,302,422	56,272,633
電子政府・電子自治体				826,000	0	0
電子政府・電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	826,000	0	0
情報通信 (ICT政策)				2,600,906	0	0
情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	2,000,000	0	0
情報通信技術高度利活用の推進	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	600,906	0	0
国民生活と安心・安全				534,940	0	0
公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	47,724	0	0
消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	398,764	0	0
			消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	88,452	0	0
計				553,848,530	605,302,422	55,415,738

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
3. 24年度予算額は、当初予算額である。